

平成16年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 安楽亭

平成16年5月21日

上場取引所 東京証券取引所

市場第二部

本社所在都道府県 埼玉県

コード番号 7562

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳 時機

問合せ責任者 役職名 経理部次長 氏名 長木 聖治

TEL (048) 859-0555 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	32,797	(3.2)	1,838	(4.5)	1,047	(11.4)
15年3月期	33,883	(0.9)	1,925	(-)	940	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	478	(45.9)	23 62	-	7.1	2.3	3.2
15年3月期	883	(-)	43 57	-	13.8	1.8	2.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 19,756,705株 15年3月期 20,018,374株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	44,366	6,918	15.6	350	23
15年3月期	47,421	6,619	14.0	335	00

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 19,754,066株 15年3月期 19,759,231株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	872	3,106	4,010	2,320
15年3月期	2,702	5,732	8,482	2,352

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,415	780	260
通期	33,500	1,550	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円70銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社により構成され、レストラン事業を主要業務として、その他食材の加工販売、物流、書籍販売等の事業活動を展開しております。

(当社)

株式会社 安楽亭

当社は、直営店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおり、またF C店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

(子会社)

株式会社 書楽

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、暖簾店舗ならびにF C店舗等に対して、物流事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社の食材を仕入・加工しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 幸松屋

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。酒・タバコの販売事業を行っております。

株式会社 相澤

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

株式会社 二十一屋

(株)相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・たばこの販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

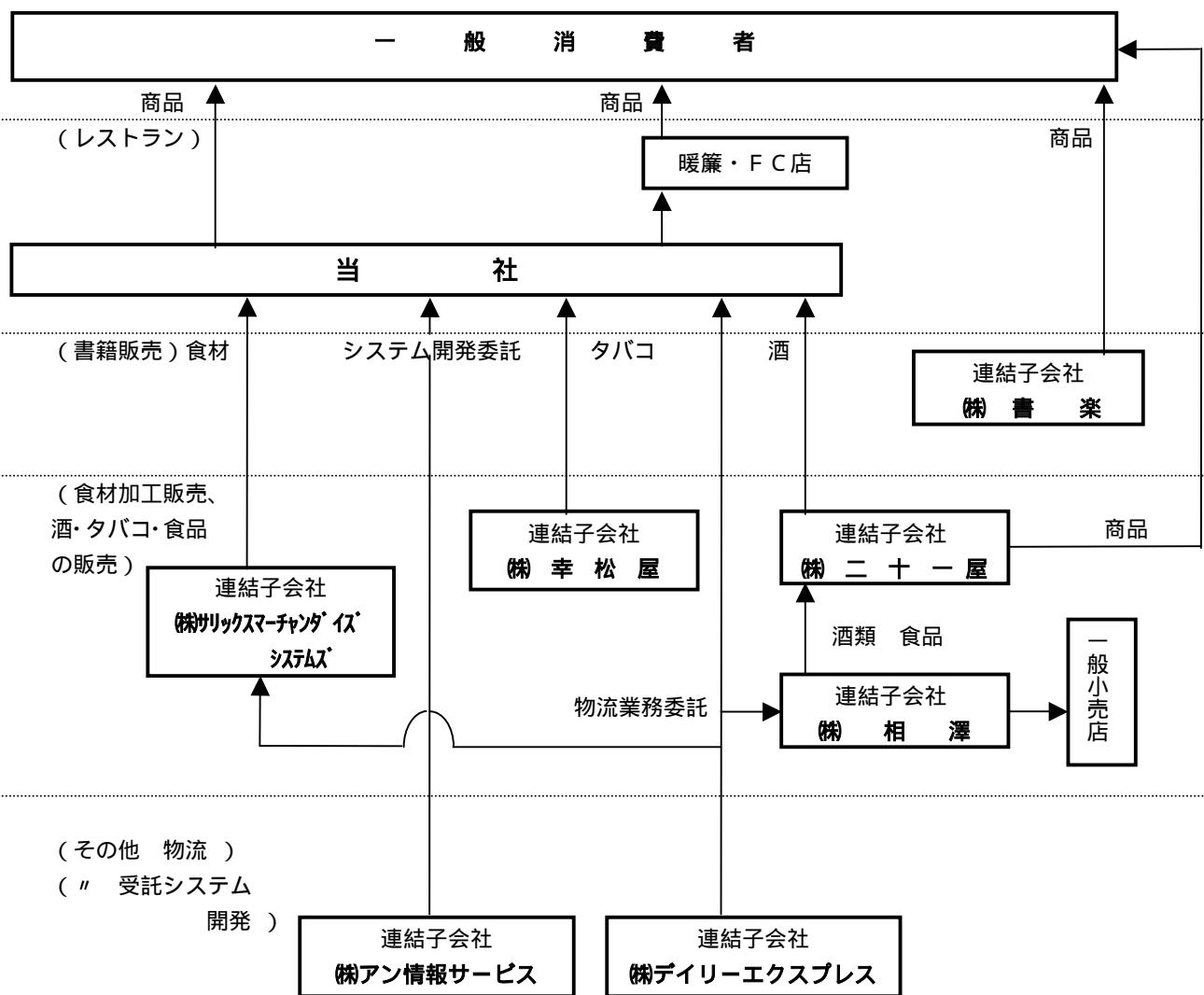
当社の100%出資の法人で、グループ企業のIT化推進を行っております。

(関連当事者)

店舗不動産の賃貸、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次のとおりであります。

豊山開発 株式会社、株式会社 北与野エステート、ゆたか建設 株式会社

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、関連当事者として豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)の3社がありますが、上記系統図には含めておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは【食を通じて地域社会の生活文化の豊かさ向上に貢献する】という理念に基づき、つねにお客さまのご要望に叶う、安楽亭グループならではの、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、適正な価格で、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

社会とお客さまから信頼される地域サービスの提供者として持続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる全ての人々の喜びを実現できる企業になることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定的な配当の継続及び企業の持続的拡大・発展を事業経営の重要な課題のひとつと考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添うよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、「安定的な配当の実施」という当社の配当政策に基づき、従来通り期末配当金として、1株につき5円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の1株につき5円を含めまして、10円を予定しております。

なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、12,000円相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）を年2回差し上げております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、昨今個人株主層が急速に増加しており、当社の総株主数に占める割合も既に97%を超える水準に達しております。

このような状況の中、個人投資家層の参加を促す投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績及び市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討のうえで対応を図る所存であります。しかし、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標といたしましては、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的・継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことを基本的な責務と考えております。

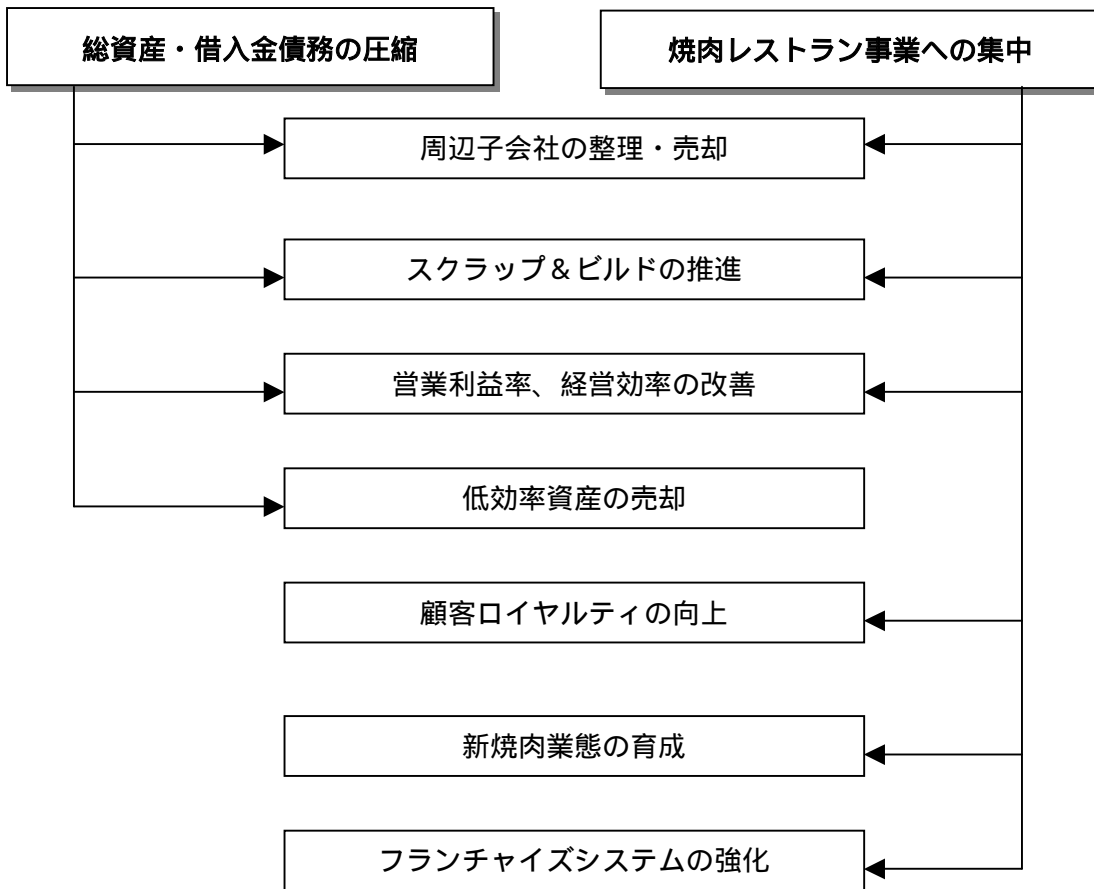
[企業価値の向上に向けた目標] ~期間収益をBSE発生前の業績に回復させる~
連結営業利益 05/3期 25億円以上、06/3期 30億円以上

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営構造改革を一気に加速させるべく、昨年4月を起点とする中期経営計画（2003年4月から2005年3月）を策定し実行中であり、「持続的な発展と企業活動に関わる全ての人々の喜びを実現できる企業」になることを目標に収益体質の強化し、「企業格付の向上」と「株主価値の増大」を引き続き図ってまいります。

【中期経営計画の骨子】

「総資産・借入金債務の圧縮」と「焼肉レストラン事業への集中」を2大方針とし、経営構造改革を進める。



(6) 対処すべき課題

中期経営計画を達成するためには、お客様第一主義に徹した営業に取り組むことはもとより、収益力の改善による安定した業績の維持と、連結有利子負債の一層の圧縮を図ることが何よりも重要であると考えております。

また、再度当社の強みを見直し、今後も成長が見込まれる当社のコア事業である焼肉事業に人・物・金の資源を集中し、業務改革を推し進めて一段の利益体質強化を図るとともに、お客様第一主義に徹する人材教育にも傾注してまいります。

当社は、品質やサービス向上・安全・健康へのこだわりを継続的に追求していくことにより、安楽亭ブランドを再び成長軌道に乗せてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、引き続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。当社においては、急激な変化に迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営の充実を図っております。

なお、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期はすでに1年としており、毎年株主の皆様にご判断を戴いております。

業務執行の強化及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、自由闊達に議論することで、確認・検証しております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう態勢を整えてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

○委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

○社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役3名中3名であります。

○社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

○各種委員会の概要

BSE や食中毒事故などに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質・衛生管理など予防管理を徹底しております。また、「お客様の声」以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・フリーダイヤル・FAX・社内ホームページを通じて「リアルボイス事務局」に毎日伝えられており、ほんの些細なことでも対応するよう努めております。

○業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

○内部統制の仕組み

自立的で自発的な組織機能として内部監査やリアルボイス委員会等により、効率的な部門間牽制を行っております。また、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行の有効性、法令の遵守状況等について担当部署を置き内部監査を実施しております。

○弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士につきましては専門分野に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、監査法人トーマツからは、通常の会計監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等についてもオーバーコミットメントに陥ることのない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要
社外監査役 朝比奈和三氏・宮澤仁成氏・馬場進氏につきましては、グループ会社との出身の関係・研究開発委託等の関係・資本的関係・人的関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。また、グループ企業を含めた幹部会議につきましても毎月定例で開催し、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを行っております。

当社は、株主総会及び年 2 回の決算発表に加え、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上に IR 情報の開示やニュース・リリースを行っております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に一部に明るい兆しが見られました。しかしながら、雇用情勢は依然厳しく、社会保障、年金問題等による将来への不安から、個人消費は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

外食産業におきましては、長引く消費低迷と企業間競争の激化に加え、天候不順、鳥インフルエンザ、米国でのBSE（狂牛病）発生など、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社グループが長期的に競争力を維持していくためには、店舗営業力を強化することと財務体質を早急かつ抜本的に改革することが何よりも重要と判断し、「焼肉レストラン事業への集中」、「総資産・借入金債務の圧縮」を2大方針とする「中期経営計画（2003年4月から2005年3月）」を策定し、目標達成に向けたアクションプランの実行に鋭意取り組んでまいりました。この結果、当期の連結有利子負債は28億65百万円削減されました。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、平成15年3月にレストラン事業である中華レストラン(株)上海菜館を整理・売却したことにより、連結売上高は327億97百万円（前期比3.2%減）となりました。損益面におきましては、収益構造改革や仕入環境悪化への事前対策等により営業利益率悪化を防いだため、連結経常利益は10億47百万円（前期比11.4%増）となりました。

また、特別損益は、財務体質の強化を図るための資産リストラにより固定資産売却益3億1百万円を計上しましたが、一方、固定資産売却損4億70百万円を計上したほか、不採算店舗の閉鎖やリニューアルに伴う固定資産除却損1億53百万円を計上いたしました。なお、原材料仕入先の米国にて発生したBSEにより発動した輸入禁止措置により、通関保留となった輸入牛肉の海外への転売時に発生した損失及び評価損として1億6百万円を計上いたしました結果、連結当期純利益は4億78百万円（前期比45.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

< レストラン事業 >

《焼肉レストラン》(株)安楽亭)

～ 直営店舗部門 ～

営業面では、創業40周年記念キャンペーンとして、人気アニメキャラクターとのタイアップによる映画やテレビCMを行った他、ラジオCMや生ビールキャンペーンなどを実施し、来店客数の増加を図る一方「安全で健康に配慮した食材」を使って、「心のこもった調理と思いやりのあるサービス」を実践することにより、お客様のニーズに的確に対応することを心掛けてまいりました。また、従業員の志気向上を図るべく、インナーキャンペーンを開催するなど従業員の意識改革にも取り組んでまいりました。

また、昨年12月米国でBSE（狂牛病）が発生し、米国産牛肉の輸入停止となりましたが、当社では、輸入牛肉へのリスク管理策として、すでに在庫積み上げと調達ルート拡充をしており、今回のBSE騒動への対応として、通念にとらわれず、在庫の米国産牛肉で半額セールを展開するなど、迅速且つ積極的な対応を行い、その影響を軽微なものに止めることができました。

ファミリーを中心とした幅広いお客様のためにも、当社は今後も安全・安心へのこだわりをもって、お客様満足度の向上と、明るい店づくりに取り組んでまいります。

店舗につきましては、スクラップアンドビルドを実施し、焼肉部門として「焼肉レストラン安楽亭」富里インター店、こてはし台店、西早稲田店、「七輪房」岩槻城南店、「素材市場」松戸店を開設、中華部門として「上海菜館」久喜駅東口店、春日部中央店、アルーサ店、せんげん台店の4店舗、及び「チャイニーズガーデン龍饗」亀ヶ谷店、天台店の2店舗が加わりました。なお、焼肉部門「朱苑」浦和高砂店は売却いたしました。

また、既存店の活性化を目的としてリニューアルも積極的に推進いたしました。

以上により、期末の直営店舗数は265店舗となり、当期の直営店における売上高は、277億95百万円（前期比1.7%増）となりました。

～ 暖簾店舗部門 ～

若葉店を直営店から暖簾店へ変更した一方、神明店、上尾春日店をFC店に、入間二本木店を直営店へ

変更し、東村山店を閉店いたしましたので、期末の暖簾店舗数は8店舗と3店舗減少したため、当期の暖簾店における売上高は、4億62百万円(前期比19.9%減)となりました。

～FC店舗部門～

神明店、上尾春日店の2店舗が増加して12店舗となり、当期のFC店における売上高は、6億72百万円(前期比11.5%減)となりました。

暖簾店舗・FC店舗に対する当社の食材売上高は、2億35百万円(前期比14.8%減)、加盟金収入及びロイヤルティ収入は、1億26百万円(前期比36.0%増)となりました。

以上により、期末の直営店舗数は265店舗、暖簾店舗数は8店舗、FC店舗数は12店舗となり、合計285店舗となりました。また、レストラン事業の売上高(連結相殺後)は281億57百万円(前期比3.3%減)となり、営業利益は13億80百万円(前期比5.6%減)となりました。

<書籍販売事業>

書籍販売事業においては、個人消費の低迷から業界全体での販売額が落ち込む等、大変厳しい状況でありました。このような状況の中、営業時間の延長や、お客様が求める商品の充実などに取り組んでまいりました。

以上により、書籍販売事業の売上高(連結相殺後)は24億31百万円(前期比2.6%増)となり、営業利益は68百万円(前期比25.4%増)となりました。

<食材加工販売事業>

食材加工販売事業においては、冷夏による米の不作、米国でのBSE発生に伴う牛肉輸入停止、冷蔵牛肉・豚肉のセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など外部環境の変化による仕入れコストの上昇など大変厳しい状態が続きました。このような環境の下、安心・安全な商品を提供するため、品質管理体制を強化するなど、信頼の向上に努めました。食材加工販売事業の売上高(連結相殺後)は5億27百万円(前期比13.6%減)となり、営業利益は2億81百万円(前期比6.7%減)となりました。

<酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業の売上高(連結相殺後)は全店舗へのタバコ自販機の設置もあり2億58百万円(前期比18.6%増)となり、営業利益は79百万円(前期比18.2%減)となりました。

<食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業は、長雨、冷夏によりビールの売上に影響がありましたが、リストラ等の経費削減による効果が現れてきたことから営業利益も黒字に改善しています。

以上により、食品・酒類卸販売事業の売上高(連結相殺後)は12億58百万円(前期比12.9%減)、営業利益は40百万円(前期比65.0%増)となりました。

<その他事業>

(株)デイリーエクスプレスは、安全業務に対する強化策と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、配送業務に付加価値をつけたサービスとして、店舗バイジング業務も実施してまいりました。この結果、売上高(連結相殺後)は11百万円(前期比235.2%増)、営業利益は22百万円(前期比12.4%減)となりました。

(株)アン情報サービスは、グループ企業のさらなるIT化を推進いたしました。この結果、売上高(連結相殺後)は10百万円(前期比225.6%増)、営業利益は1百万円(前期比30.4%増)となりました。

(株)二十一屋は、当連結会計年度から、クリーニング等の取次ぎ業務を新設したことにより、売上高(連結相殺後)は1億42百万円(前期比14.5%増)、営業利益は21百万円(前期は営業損失16百万円)となりました。

以上により、その他事業の売上高(連結相殺後)は1億64百万円(前期比25.6%増)、営業利益は46百万円(前期比344.0%増)となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復基調と言われておりますが、雇用不安は依然として残ることから個人消費の低迷は続き、自立回復には未だ時間がかかるものと思われまます。加えて外食産業では、米国産牛肉の全面的な輸入再開時期は依然として不確定であり、原材料の高騰や、競合の激化の状況が続くものと思われ、今後とも当分厳しい逆風の中を進まざるを得ないと考えております。

こうした中、当社グループは、「総資産・借入金債務の圧縮」と「焼肉レストラン事業への集中」を2大方針とする経営改革を断行するとともに、今まで以上に「安全・健康」に配慮した商品の提供に努めてまいります。

また、新たな市場開拓の一環として、フランチャイズ展開への本格的な取組みも開始し、収益体質をさらに強化して、連結業績の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は335億円(対前期比2.1%増)、連結経常利益は15億50百万円(対期比48.0%増)、連結当期純利益は5億円(対前期比4.6%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループをとりまく経済情勢、市場の動向、食の安全に関する新たな脅威の発生、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (15年3月期)	当連結会計年度 (16年3月期)	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	2,702	872	1,830
投資活動によるキャッシュフロー	5,732	3,106	2,625
財務活動によるキャッシュフロー	8,482	4,010	4,471
現金及び現金同等物の期末残高	2,352	2,320	31

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より31百万円減少し、23億20百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前純利益、減価償却費、未払消費税、貸倒引当金、仕入債務等の減少やデリバティブ運用益、有形固定資産の売却損の増加などにより、8億72百万円の収入となり前連結会計年度に比べ18億30百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産売却と店舗の新設による支出を抑制したことにより、31億6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ26億25百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済や割賦債務の返済等、借入金債務の圧縮を推進したことにより40億10百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ44億71百万円の増加となりました。

(2) 事業等のリスク情報

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、リスクに関する事項は、現時点で当社グループが判断したものであります。

1. 食の安全・安心

当社グループは、トレーサビリティの確認が出来る信用ある産地・業者からのみ調達をした上、自社工場の徹底した管理下で加工・調理を行い、無菌ポーション化の上、自社物流により店舗に配送しており、あらゆる面でお客様に安心して利用していただける仕組みを構築しておりますが、平成13年9月の国産牛のBSE発生及び平成15年12月の米国産牛のBSE発生では、風評被害により業績に多大な影響を受けました。今後BSEのような肉の安全性を揺るがす事態が再発した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 災害などによる影響

安楽亭は低価格路線を推進し、消費者からの支持を獲得しています。良いものを安価で提供するため、輸入牛肉の使用割合も高く、干ばつなどによる影響での品薄や為替変動による材料コストの上昇は、計画された調達および販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、関東での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 人材の確保と育成

当社グループは、中・長期的には焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展拡大させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入も進めます。このため当社グループといたしましては経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成が課題となっております。お客様第一主義に徹した人材教育が重要であり、人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務体質の改善

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ&ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、低効率資産の売却、顧客ロイヤリティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。また、財務体質の改善は金利や地価の変動に対する抵抗力を高めることとなります。当社グループが財務体質の改善が出来なかった場合には、当社グループの将来の成長・業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較 増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		2,467,487		2,478,693	11,205
2	受取手形及び売掛金		378,984		313,088	65,896
3	たな卸資産		1,794,551		1,956,505	161,953
4	前払費用		413,903		464,670	50,766
5	繰延税金資産		338,930		360,028	21,097
6	その他		200,749		136,823	63,926
	貸倒引当金		10,378		14,302	3,924
	流動資産合計		5,584,229	11.8	5,695,506	111,277
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	14,407,631		14,482,557		
	減価償却累計額	5,852,171	8,555,460	6,320,266	8,162,290	393,169
(2)	機械装置及び運搬具	237,669		249,142		
	減価償却累計額	98,071	139,598	133,734	115,407	24,190
(3)	工具器具備品	2,437,896		2,418,069		
	減価償却累計額	1,867,132	570,763	1,931,640	486,428	84,335
(4)	土地		25,709,898		23,102,195	2,607,703
(5)	建設仮勘定		170,077		630	169,447
	有形固定資産合計		35,145,798	74.1	31,866,952	3,278,845
2	無形固定資産		79,127	0.2	128,492	49,365
3 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券		377,281		395,945	18,664
(2)	長期貸付金		366,720		341,877	24,842
(3)	長期前払費用		103,541		266,732	163,191
(4)	繰延税金資産		9,826		153,334	143,508
(5)	敷金保証金		5,643,358		5,416,821	226,537
(6)	その他		349,971		163,111	186,860
	貸倒引当金		238,233		62,067	176,166
	投資その他資産合計		6,612,465	13.9	6,675,756	63,291
	固定資産合計		41,837,391	88.2	38,671,202	3,166,189
	資産合計		47,421,621	100.0	44,366,709	3,054,912

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較 増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	1	1,103,648		1,075,847		27,800
2	1	12,180,525		12,801,561		621,035
3		465,003		416,451		48,552
4		826,565		774,080		52,484
5		102,659		131,801		29,142
6		303,974		100,016		203,958
7		163,946		149,377		14,569
8		679,854		546,885		132,969
9		48,814		69,734		20,919
10		707,155		484,528		222,627
11		148,182		134,292		13,889
		16,730,329	35.3	16,684,576	37.6	45,753
固定負債						
1	1	22,955,006		19,360,984		3,594,021
2		131,938		131,938		-
3		101,673		121,072		19,399
4		78,706		164,161		85,454
5		608,574		849,488		240,914
6		39,325		14,601		24,723
7		156,737		121,489		35,247
		24,071,960	50.7	20,763,735	46.8	3,308,224
		40,802,290	86.0	37,448,312	84.4	3,353,977
(資本の部)						
資本金						
	3	2,700,750	5.7	2,700,750	6.1	-
資本剰余金						
		2,381,850	5.0	2,382,071	5.4	221
利益剰余金						
		1,794,173	3.8	2,063,423	4.6	269,249
その他有価証券評価差額金						
		33,729	0.0	136	0.0	33,593
自己株式						
	4	223,712	0.5	227,712	0.5	3,999
		6,619,331	14.0	6,918,397	15.6	299,065
		47,421,621	100.0	44,366,709	100.0	3,054,912

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		比較 増減 金額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			33,883,817	100.0	32,797,411	100.0	1,086,406	
売上原価			14,012,654	41.4	14,114,061	43.0	101,406	
売上総利益			19,871,162	58.6	18,683,349	57.0	1,187,812	
販売費及び一般管理費	1		17,945,586	53.0	16,845,301	51.4	1,100,285	
営業利益			1,925,575	5.7	1,838,048	5.6	87,527	
営業外収益								
1 受取利息		15,889			26,454			
2 受取配当金		2,085			1,819			
3 連結調整勘定償却額		24,723			24,723			
4 家賃収入		167,647			112,162			
5 デリバティブ運用損益		-			30,602			
6 その他		76,906	287,252	0.9	45,054	240,817	0.7	46,435
営業外費用								
1 支払利息		869,689			959,310			
2 社債利息		52,026			-			
3 デリバティブ運用損益		271,790			-			
4 賃貸原価		49,204			60,443			
5 社債発行差金償却		8,888			-			
6 その他		20,964	1,272,563	3.8	11,659	1,031,413	3.1	241,150
経常利益			940,264	2.8	1,047,452	3.2	107,187	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	306,668			301,155			
2 投資有価証券売却益		247			-			
3 収用補償金		-			12,164			
4 賞与引当金戻入益		73,398			20,787			
5 役員退職慰労引当金戻入益		44,309			-			
6 貸倒引当金戻入益		1,276			2,202			
7 関係会社株式売却益	3	77,996			-			
8 その他		20,000	523,896	1.5	-	336,310	1.0	187,586
特別損失								
1 固定資産売却損	4	144,929			470,209			
2 固定資産除却損	5	126,157			153,331			
3 投資有価証券売却損		123			-			
4 投資有価証券評価損		2,828			15,000			
5 役員退職慰労金		-			105,401			
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		55,503			43,072			
7 支払立退料		-			22,300			
8 たな卸資産売却損	6	-			53,237			
9 たな卸資産評価損	6	-			53,220			
10 その他		1,518	331,061	1.0	-	915,772	2.8	584,711
税金等調整前当期純利益			1,133,099	3.3	467,990	1.4	665,109	
法人税、住民税及び事業税		122,521			154,009			
法人税等調整額		126,713	249,235	0.7	164,605	10,596	0.0	259,831
当期純利益			883,864	2.6	478,586	1.5	405,278	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,381,850	2,381,850	2,381,850	2,381,850
資本準備金期首残高					
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	221	221
資本剰余金期末残高			2,381,850		2,382,071
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,111,431	1,111,431	1,794,173	1,794,173
連結剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
当期純利益		883,864	883,864	478,586	478,586
利益剰余金減少高					
1 配当金		201,121		197,576	
2 役員賞与金		-	201,121	11,760	209,336
利益剰余金期末残高			1,794,173		2,063,423

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	比較 増減
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	1,133,099	467,990	665,109
2	減価償却費	1,344,865	1,159,480	185,384
3	連結調整勘定償却額	41,452	24,721	66,174
4	投資有価証券評価損	2,828	15,000	12,171
5	投資有価証券売却益	247	-	247
6	投資有価証券売却損	123	-	123
7	たな卸資産評価損	-	53,220	53,220
8	デリバティブ運用損益	95,656	212,018	307,674
9	有形固定資産売却益	306,668	301,155	5,512
10	有形固定資産売却損	144,929	470,209	325,279
11	関係会社株式売却益	77,996	-	77,996
12	有形固定資産除却損	126,157	136,789	10,632
13	社債発行差金償却	8,888	-	8,888
14	受取利息及び配当金	17,975	28,273	10,298
15	支払利息	921,715	959,310	37,594
16	役員賞与の支払額	-	11,760	11,760
17	貸倒引当金の増減額(は減少)	17,571	172,242	189,813
18	賞与引当金の増減額(は減少)	45,492	14,569	30,923
19	退職給付引当金の増減額(は減少)	11,489	19,399	7,909
20	役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,502	85,454	76,951
21	売上債権の増減額(は増加)	10,990	65,896	76,886
22	たな卸資産の増減額(は増加)	329,345	215,174	114,170
23	仕入債務の増減額(は減少)	124,224	27,800	152,024
24	未払消費税等の増減額(は減少)	291,130	201,849	492,980
25	未払金の増減額(は減少)	95,077	19,815	75,262
26	その他	51,388	80,380	131,769
	小計	3,440,233	2,122,990	1,317,242
26	利息及び配当金の受取額	10,853	20,971	10,118
27	利息の支払額	897,694	1,147,010	249,316
28	法人税等の支払額	149,014	124,866	273,881
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	小計	2,702,406	872,084	1,830,321
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入れによる支出	-	50,000	50,000
2	定期預金の払戻による収入	1,493,505	6,997	1,486,507
3	有価証券の売却による収入	1,505,623	-	1,505,623
4	投資有価証券の取得による収支	200,409	71	200,338
5	投資有価証券の売却による収入	9,186	-	9,186
6	有形固定資産の取得による支出	1,518,660	115,769	1,402,891
7	有形固定資産の売却による収入	4,708,077	2,744,043	1,964,034
8	無形固定資産の取得による支出	6,458	58,616	52,157
9	無形固定資産の売却による収入	-	1,981	1,981
10	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による増減額	49,604	-	49,604
11	敷金保証金の支払額	152,474	22,812	129,661
12	敷金保証金の回収による収入	306,722	236,068	70,653
13	長期貸付けによる支出	377,434	67,000	310,434
14	長期貸付金の回収による収入	39,772	98,637	58,864
15	その他投資等の増減額(は増加)	25,784	333,501	359,286

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	比較 増減
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,732,060	3,106,960	2,625,099
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(は減少)		1,006,946	571,653	435,293
2 長期借入れによる収入		10,103,700	11,972,000	1,868,300
3 長期借入金の返済による支出		10,853,266	14,373,333	3,520,066
4 割賦債務の返済による支出		1,106,386	835,885	270,501
5 社債の償還による支出		5,204,000	-	5,204,000
6 配当金の支払額		201,126	198,192	2,933
7 自己株式の取得による支出		214,286	5,622	208,663
8 自己株式の売却による収入		-	1,844	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,482,311	4,010,842	4,471,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		47,845	31,796	16,048
現金及び現金同等物の期首残高		2,400,093	2,352,247	47,845
現金及び現金同等物の期末残高		2,352,247	2,320,451	31,796

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社書楽、株式会社デ`イ`-イクス`プレ、株式会社リックス-ファンダ`イ`システムズ、株式会社幸松屋、株式会社相澤、株式会社二十一屋、株式会社ア`ン`情報サービス (株)上海菜館については、平成 15 年 3 月 28 日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 なお、当連結会計年度に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社書楽、株式会社デ`イ`-イクス`プレ、株式会社リックス-ファンダ`イ`システムズ、株式会社幸松屋、株式会社相澤、株式会社二十一屋、株式会社ア`ン`情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法 なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
(2)重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定額 法。なお、主な耐用年数は以下の通りであり ます。 建物及び構築物 10 年～39 年 機械及び装置 10 年～15 年 工具器具備品 5 年～ 6 年 また、有形固定資産の取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償 却する方法を採用しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5 年)に基づく定額 法。</p> <p>八 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p>
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については、貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については、個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給 見込額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務見込額に基づ き計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用 処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員 退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計 上しております。なお、過年度分については、 5 年間で特別損失に計上することとしてお ります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なリース 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
(6) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象…借入金、社債、予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成14年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は 5 年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,003 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,960,757 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,380,071 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,129 千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,558,845 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,919,805 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形 及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,449 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,304,437 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,493,550 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,958,436 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保権設定予約 総資産のうち当社資産(42,146,148 千円)については、金融機関から借入 753,110 千円に対応して担保設定予約をしております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は普通株式 20,131,500 株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式 372,269 株であります。</p>	現金及び預金	1,003 千円	建物及び構築物	4,960,757 千円	土地	25,380,071 千円	投資有価証券	19,129 千円	敷金保証金	1,558,845 千円	合計	31,919,805 千円	支払手形 及び買掛金	160,449 千円	短期借入金	10,304,437 千円	長期借入金	19,493,550 千円	合計	29,958,436 千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,522,032 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,795,746 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">166,521 千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,935,938 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,420,240 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形 及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,838 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,029,083 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,006,036 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,155,957 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保権設定予約 総資産のうち当社資産(38,698,587 千円)については、金融機関から借入 429,380 千円に対応して担保設定予約をしております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は普通株式 20,131,500 株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式 377,434 株であります。</p>	建物及び構築物	4,522,032 千円	土地	22,795,746 千円	投資有価証券	166,521 千円	敷金保証金	1,935,938 千円	合計	29,420,240 千円	支払手形 及び買掛金	120,838 千円	短期借入金	10,029,083 千円	長期借入金	15,006,036 千円	合計	25,155,957 千円
現金及び預金	1,003 千円																																						
建物及び構築物	4,960,757 千円																																						
土地	25,380,071 千円																																						
投資有価証券	19,129 千円																																						
敷金保証金	1,558,845 千円																																						
合計	31,919,805 千円																																						
支払手形 及び買掛金	160,449 千円																																						
短期借入金	10,304,437 千円																																						
長期借入金	19,493,550 千円																																						
合計	29,958,436 千円																																						
建物及び構築物	4,522,032 千円																																						
土地	22,795,746 千円																																						
投資有価証券	166,521 千円																																						
敷金保証金	1,935,938 千円																																						
合計	29,420,240 千円																																						
支払手形 及び買掛金	120,838 千円																																						
短期借入金	10,029,083 千円																																						
長期借入金	15,006,036 千円																																						
合計	25,155,957 千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 1,215,408 千円 賞与引当金繰入額 140,889 千円 退職給付引当金繰入額 20,718 千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,700 千円 給料手当 7,945,994 千円 販売促進費 305,431 千円 地代家賃 3,190,253 千円 貸倒引当金繰入額 23,191 千円 連結調整勘定の当期償却額 66,186 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15,576 千円 土地 291,092 千円 合計 306,668 千円</p> <p>3 関係会社株式売却益 関係会社(株)上海菜館の全株式を売却したことによるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 144,929 千円 合計 144,929 千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 70,623 千円 機械装置及び運搬具 1,421 千円 工具器具備品 5,283 千円 長期前払費用 23,593 千円 撤去費用 25,237 千円 合計 126,157 千円</p> <p>6 _____</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>減価償却費 1,046,430 千円 賞与引当金繰入額 122,314 千円 退職給付引当金繰入額 26,719 千円 役員退職慰労引当金繰入額 67,534 千円 給料手当 8,107,310 千円 地代家賃 3,056,963 千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15,722 千円 土地 285,433 千円 合計 301,155 千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 72,251 千円 工具器具備品 1,086 千円 機械装置及び運搬具 1,200 千円 土地 395,670 千円 合計 470,209 千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 125,522 千円 機械装置及び運搬具 319 千円 工具器具備品 10,947 千円 撤去費用 16,541 千円 合計 153,331 千円</p> <p>6 関係会社(株)リックス・チャンダ イシステムズにおいて、原材料仕入先の米国にて発生した BSE により発動した輸入禁止措置により通関保留となった輸入精肉の海外への転売時に発生した損失であります。なお期末において通関保留となっている輸入精肉については、評価減を行っております</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,467,487 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,239 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352,247 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社子会社である(株)上海菜館を売却し、連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による現金流出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">82,544 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">192,876 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">179,678 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">361,451 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">197,712 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">77,996 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,604 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社売却による現金流出額(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,604 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は143,220 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,467,487 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115,239 千円	現金及び現金同等物	2,352,247 千円	流動資産	82,544 千円		-	固定資産	192,876 千円			流動負債	179,678 千円			固定負債	361,451 千円			連結調整勘定	197,712 千円			関係会社株式売却益	77,996 千円			同社株式の売却価額	10,000 千円			同社現金及び現金同等物	59,604 千円			同社売却による現金流出額(差引)	49,604 千円			<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,478,693 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">158,242 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320,451 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は813,197 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,478,693 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158,242 千円	現金及び現金同等物	2,320,451 千円
現金及び預金勘定	2,467,487 千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115,239 千円																																																
現金及び現金同等物	2,352,247 千円																																																
流動資産	82,544 千円		-																																														
固定資産	192,876 千円																																																
流動負債	179,678 千円																																																
固定負債	361,451 千円																																																
連結調整勘定	197,712 千円																																																
関係会社株式売却益	77,996 千円																																																
同社株式の売却価額	10,000 千円																																																
同社現金及び現金同等物	59,604 千円																																																
同社売却による現金流出額(差引)	49,604 千円																																																
現金及び預金勘定	2,478,693 千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158,242 千円																																																
現金及び現金同等物	2,320,451 千円																																																

(2) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

区 分	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工販 売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	29,110,912	2,369,829	610,065	217,960	1,444,192	130,855	33,883,817	-	33,883,817
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	191	7,255	8,385,350	1,651,318	1,521,019	571,039	12,136,174	(12,136,174)	-
計	29,111,104	2,377,085	8,995,416	1,869,278	2,965,212	701,895	46,019,991	(12,136,174)	33,883,817
営業費用	27,648,892	2,322,627	8,694,132	1,772,652	2,940,404	691,523	44,070,230	(12,111,989)	31,958,241
営業利益	1,462,212	54,457	301,284	96,627	24,807	10,372	1,949,761	(24,185)	1,925,575
2.資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	39,245,457	1,289,488	4,273,506	236,608	877,411	1,694,111	47,616,582	(194,961)	47,421,621
減価償却費	1,169,413	16,172	127,798	352	2,101	16,972	1,332,811	8,548	1,341,360
資本的支出	1,465,685	7,014	11,185	-	1,248	13,527	1,498,660	-	1,498,660

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ……書店の運営
- 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、120,962千円であります。
その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,900,690千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)								
	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工販 売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	28,157,445	2,431,434	527,171	258,574	1,258,389	164,395	32,797,411	-	32,797,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67	10,297	8,542,913	1,734,167	1,451,903	540,469	12,279,818	(12,279,818)	-
計	28,157,512	2,441,731	9,070,084	1,992,742	2,710,293	704,865	45,077,229	(12,279,818)	32,797,411
営業費用	26,777,251	2,373,463	8,789,000	1,913,714	2,669,353	658,814	43,181,597	(12,222,234)	30,959,362
営業利益	1,380,261	68,268	281,084	79,027	40,939	46,050	1,895,632	(57,583)	1,838,048
2.資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	36,387,355	1,385,701	4,126,832	244,417	883,600	1,625,644	44,653,552	(286,843)	44,366,709
減価償却費	1,006,251	12,959	112,433	246	2,086	16,086	1,150,063	-	1,150,063
資本的支出	944,028	-	29,637	-	476	2,894	977,037	-	977,037

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ……書店の運営
- 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、98,949千円であります。

その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,311,231千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">(千円) 469,070</td> <td style="text-align: right;">(千円) 559,503</td> <td style="text-align: right;">(千円) 26,034</td> <td style="text-align: right;">(千円) 1,054,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">335,463</td> <td style="text-align: right;">481,550</td> <td style="text-align: right;">20,498</td> <td style="text-align: right;">837,511</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">133,607</td> <td style="text-align: right;">77,953</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> <td style="text-align: right;">217,096</td> </tr> </thead> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,104 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,992 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,096 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183,105 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,105 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		機械装置 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	(千円) 469,070	(千円) 559,503	(千円) 26,034	(千円) 1,054,608	減価償却累 計額相当額	335,463	481,550	20,498	837,511	期末残高 相当額	133,607	77,953	5,536	217,096	1年内	122,104 千円	1年超	94,992 千円	合計	217,096 千円	支払リース料	183,105 千円	減価償却費相当額	183,105 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">(千円) 464,578</td> <td style="text-align: right;">(千円) 392,024</td> <td style="text-align: right;">(千円) 39,591</td> <td style="text-align: right;">(千円) 896,193</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,687</td> <td style="text-align: right;">366,399</td> <td style="text-align: right;">21,376</td> <td style="text-align: right;">718,462</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">133,891</td> <td style="text-align: right;">25,624</td> <td style="text-align: right;">18,214</td> <td style="text-align: right;">177,731</td> </tr> </thead> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,505 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,225 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,731 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,688 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,688 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	(千円) 464,578	(千円) 392,024	(千円) 39,591	(千円) 896,193	減価償却累 計額相当額	330,687	366,399	21,376	718,462	期末残高 相当額	133,891	25,624	18,214	177,731	1年内	73,505 千円	1年超	104,225 千円	合計	177,731 千円	支払リース料	134,688 千円	減価償却費相当額	134,688 千円
	機械装置 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																									
取得価額 相当額	(千円) 469,070	(千円) 559,503	(千円) 26,034	(千円) 1,054,608																																																									
減価償却累 計額相当額	335,463	481,550	20,498	837,511																																																									
期末残高 相当額	133,607	77,953	5,536	217,096																																																									
1年内	122,104 千円																																																												
1年超	94,992 千円																																																												
合計	217,096 千円																																																												
支払リース料	183,105 千円																																																												
減価償却費相当額	183,105 千円																																																												
	機械装置 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																									
取得価額 相当額	(千円) 464,578	(千円) 392,024	(千円) 39,591	(千円) 896,193																																																									
減価償却累 計額相当額	330,687	366,399	21,376	718,462																																																									
期末残高 相当額	133,891	25,624	18,214	177,731																																																									
1年内	73,505 千円																																																												
1年超	104,225 千円																																																												
合計	177,731 千円																																																												
支払リース料	134,688 千円																																																												
減価償却費相当額	134,688 千円																																																												

(4) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 15.5% (0%)	兼任 1人		取引内容以下の項目については「(2)役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 15.5%(0%)	兼任 1人		不動産の賃借(注3)	千円 182,520	前払費用 敷金保証金	千円 13,597
	店舗の建築、改修(注4)	565,694	未払金	68,166							
	不動産売却仲介手数料の支払	15,000									
	不動産の賃貸(注5)	7,632	前受収益	594							
	観葉植物レンタル	12,444	預り保証金	1,698							
			未払金	1,070							
前払費用	10,217										
敷金保証金	152,363										
前受収益	1,260										
前払費用	2,520										
敷金保証金	24,000										
内部造作、什器備品等の売却(注8)	54,731										
前受収益	1,890										
預り保証金	18,000										
未払金	10,689										

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

(注1)上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

(注2)当社代表取締役社長 柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。

(注3)当社は店舗不動産(7店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所を(株)北と野エーステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。

(注4)店舗の建築、改修については、見積内容を勘案して交渉により決定しております。

(注5)当社は店舗不動産(2店舗)を豊山開発(株)に、また店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベル、(株)ティネットにそれぞれ賃貸しております。

(注6)豊山開発(株)が(株)北と野エーステートの株式を100%直接所有しております。

(注7)当社代表取締役社長 柳 時機の近親者が51%、豊山開発(株)が49%(株)サリックストラベルの株式を直接所有しております。

(注8)内部造作、什器等の売却については当社の採算を勘案して交渉により決定しております。

(注9)当社代表取締役社長 柳 時機の近親者が(株)ティネットの株式を70%直接所有しております。

(注10)(株)ティネットがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。

子会社等

該当事項はありません。

兄弟会社等

該当事項はありません。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,430 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">16,275 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">655,090 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">33,474 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,482 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,561 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,105 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">827,420 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">478,663 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">348,757 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">131,938 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 216,819 千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	59,430 千円	未払事業税・事業所税否認額	16,275 千円	繰越欠損金	655,090 千円	退職給付引当金否認額	33,474 千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,482 千円	投資有価証券評価損否認額	8,561 千円	その他	23,105 千円	繰延税金資産 小計	827,420 千円	評価性引当金	478,663 千円	繰延税金資産 合計	348,757 千円	土地評価益	131,938 千円	繰延税金負債 合計	131,938 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,288 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,737 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">15,403 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">399,032 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">49,525 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,309 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,664 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16,889 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,561 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">663,412 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">150,049 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">513,362 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">131,938 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 381,424 千円</p>	棚卸資産評価損	21,288 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	59,737 千円	未払事業税・事業所税否認額	15,403 千円	繰越欠損金	399,032 千円	退職給付引当金否認額	49,525 千円	貸倒引当金否認額	17,309 千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,664 千円	投資有価証券評価損否認額	16,889 千円	その他	18,561 千円	繰延税金資産 小計	663,412 千円	評価性引当金	150,049 千円	繰延税金資産 合計	513,362 千円	土地評価益	131,938 千円	繰延税金負債 合計	131,938 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	59,430 千円																																																				
未払事業税・事業所税否認額	16,275 千円																																																				
繰越欠損金	655,090 千円																																																				
退職給付引当金否認額	33,474 千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,482 千円																																																				
投資有価証券評価損否認額	8,561 千円																																																				
その他	23,105 千円																																																				
繰延税金資産 小計	827,420 千円																																																				
評価性引当金	478,663 千円																																																				
繰延税金資産 合計	348,757 千円																																																				
土地評価益	131,938 千円																																																				
繰延税金負債 合計	131,938 千円																																																				
棚卸資産評価損	21,288 千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	59,737 千円																																																				
未払事業税・事業所税否認額	15,403 千円																																																				
繰越欠損金	399,032 千円																																																				
退職給付引当金否認額	49,525 千円																																																				
貸倒引当金否認額	17,309 千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	65,664 千円																																																				
投資有価証券評価損否認額	16,889 千円																																																				
その他	18,561 千円																																																				
繰延税金資産 小計	663,412 千円																																																				
評価性引当金	150,049 千円																																																				
繰延税金資産 合計	513,362 千円																																																				
土地評価益	131,938 千円																																																				
繰延税金負債 合計	131,938 千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	8.6%	評価性引当額の純増減	17.4%	連結調整勘定償却	1.5%	関係会社株式売却益	12.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">70.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割等	21.3%	評価性引当額の純増減	70.2%	連結調整勘定償却	2.2%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																						
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	8.6%																																																				
評価性引当額の純増減	17.4%																																																				
連結調整勘定償却	1.5%																																																				
関係会社株式売却益	12.2%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	21.3%																																																				
評価性引当額の純増減	70.2%																																																				
連結調整勘定償却	2.2%																																																				
その他	2.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																				

(6) 有価証券関係

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	2,011	4,141	2,130	3,442	11,204	7,762
債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,011	4,141	2,130	3,442	11,204	7,762
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	196,709	160,849	35,860	180,349	172,451	7,898
債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	196,709	160,849	35,860	180,349	172,451	7,898
合計	198,720	164,991	33,729	183,792	183,655	136

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿金額であります。

なお、前連結会計年度、当連結会計年度ともに減損処理を行ない、投資有価証券評価損 前連結会計年度 2,828 千円、当連結会計年度 15,000 千円をそれぞれ計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	200,000	200,000
米ドル建共同運用指定金銭信託	12,290	12,290

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
米ドル建共同運用指定金銭信託	-	12,290	-	-
合計	-	12,290	-	-

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
米ドル建共同運用指定金銭信託	12,290	-	-	-
合計	12,290	-	-	-

(7) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション及び金利キャップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを軽減する目的で、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップ、通貨スワップ及び金利キャップ取引を、また将来の仕入予定取引を対象とした通貨オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨リスクのヘッジについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債、予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動の軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。しかし、キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ、金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引及び為替予約取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。しかし、キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)				当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)			
		契約額等 (千円)	契約額 等の内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 売建								
	ブット								
	米ドル 買建	428,760 (6,036)		6,896	860				
	コール								
	米ドル 為替予約取引 売建	142,920 (2,614)		1,413	1,200				
	米ドル					35,079	-	3,466	3,466
	通貨スワップ取引					1,199,000	1,199,000	37,337	37,337
	合計	-	-	-	2,061	-	-	-	33,870

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
 2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
 3 契約額等のうち()内は外書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)				当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 の内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	12,250,000	694,485		694,485	12,250,000	10,000,000	450,657	450,657
	合計	-	-	-	696,546	-	-	-	450,657

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。
 2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(8) 退職給付関係

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">101,673 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,673 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	101,673 千円	年金資産残高	- 千円	退職給付引当金	101,673 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">121,072 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,072 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	121,072 千円	年金資産残高	- 千円	退職給付引当金	121,072 千円				
退職給付債務	101,673 千円																
年金資産残高	- 千円																
退職給付引当金	101,673 千円																
退職給付債務	121,072 千円																
年金資産残高	- 千円																
退職給付引当金	121,072 千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,109 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,762 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,110 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,761 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	28,109 千円	利息費用	1,762 千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,110 千円	退職給付費用 合計	28,761 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,863 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,557 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,284 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,705 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	24,863 千円	利息費用	1,557 千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,284 千円	退職給付費用 合計	31,705 千円
勤務費用	28,109 千円																
利息費用	1,762 千円																
数理計算上の差異の費用処理額	1,110 千円																
退職給付費用 合計	28,761 千円																
勤務費用	24,863 千円																
利息費用	1,557 千円																
数理計算上の差異の費用処理額	5,284 千円																
退職給付費用 合計	31,705 千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.5%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。</p>																

(9) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績の状況

当連結会計年度における生産実績を品目別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期別 品目	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	Kg	千円	Kg	千円
肉 類	4,717,346	4,196,502	5,036,947	4,235,828
漬物類	1,291,509	145,196	1,120,860	180,634
たれ類	1,960,599	127,670	1,935,882	160,249
スープ類	309,365	61,273	371,799	86,424
精 米	1,834,274	457,105	1,759,993	602,142
その他	1,210,150	633,650	1,109,484	316,876
合 計	11,323,243	5,621,396	11,334,965	5,582,153

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績の状況

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

(単位：千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	
			構成比		構成比
レストラン事業	店舗売上	28,671,735	84.6%	27,645,997	84.3%
	食材売上	276,061	0.8%	235,216	0.7%
	ロイヤルティ収入	92,736	0.3%	126,126	0.4%
	その他	70,378	0.2%	150,105	0.5%
	小計	29,110,912	85.9%	28,157,445	85.9%
	書籍販売事業	2,369,829	7.0%	2,431,434	7.4%
	食材加工販売事業	610,065	1.8%	527,171	1.6%
	酒・タバコ販売事業	217,960	0.6%	258,574	0.8%
	食品・酒類卸販売事業	1,444,192	4.3%	1,258,389	3.8%
	その他	130,855	0.4%	164,395	0.5%
	合計	33,883,817	100.0%	32,797,411	100.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・F C 店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。

また、その他売上は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

地域別販売実績

区分	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		
	売上高 (千円)	構成比 %	期 末 店 舗 数	売上高 (千円)	構成比 %	期 末 店 舗 数
(レストラン事業)						
埼玉県	10,935,377	32.3	113	10,150,258	30.9	103
東京都	7,171,479	21.2	62	7,079,456	21.6	62
千葉県	3,961,049	11.7	47	3,851,105	11.8	49
神奈川県	4,704,243	13.9	40	4,657,397	14.2	39
福島県	3,479	0.0	5	3,239	0.0	5
茨城県	566,885	1.7	6	566,099	1.7	6
群馬県	369,210	1.1	5	387,007	1.2	5
栃木県	529,587	1.5	5	503,360	1.6	5
静岡県	869,599	2.5	11	959,521	2.9	11
小 計	29,110,912	85.9	294	28,157,445	85.9	285
(書籍販売事業)						
埼玉県	2,369,829	7.0	2	2,431,434	7.4	2
(食材加工販売事業)						
埼玉県	610,065	1.8	1	527,171	1.6	1
(酒・タバコ販売事業)						
埼玉県	217,960	0.6	1	258,574	0.8	1
(食品・酒類卸販売事業)						
茨城県	1,444,192	4.3	1	1,258,389	3.8	1
(その他)						
埼玉県	130,855	0.4	1	164,395	0.5	1
合 計	33,883,817	100.0	300	32,797,411	100.0	291

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。